

第39期 中間期 事業のご報告

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日 証券コード：9430

NECモバイルリング株式会社

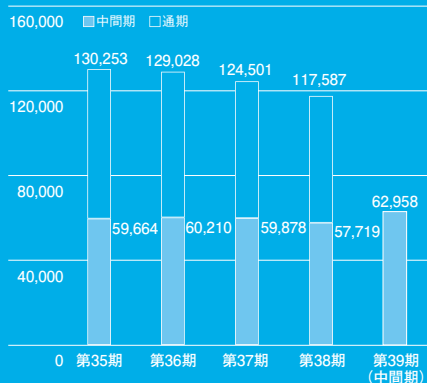
NEC モバイルリングは、モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き活きた社会の実現に貢献します。



財務ハイライト

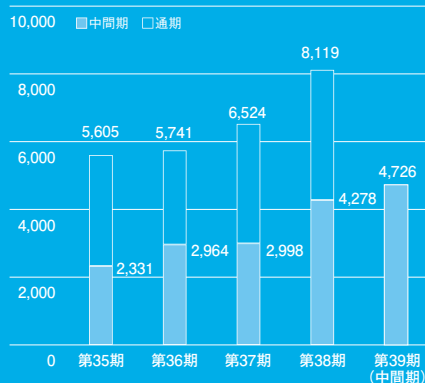
● 売上高

(単位:百万円)



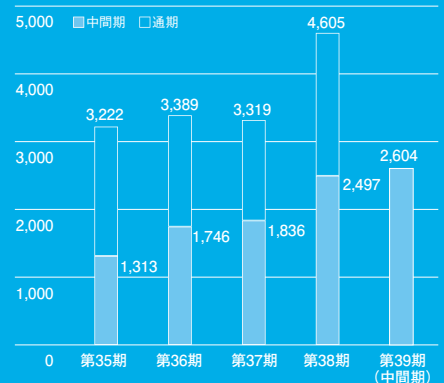
● 営業利益

(単位:百万円)



● 当期純利益

(単位:百万円)



※ 当中間期より連結ベースで記載しております。



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社の第39期中間期（第2四半期累計期間）決算がまとまりましたので、ご報告をいたします。

当中間期の携帯電話販売市場では、スマートフォンの販売好調を受けて、販売台数は下げ止まりの傾向を見せ、前年同期比では増加したものの、依然として低調な水準で推移しました。このような事業環境のもと、当社は店舗における顧客サービスの品質向上に努め、スマートフォンなど高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、携帯修理需要の増加への対応や経営効率の改善などに取り組みました。

この結果、当中間期の売上高は、マツハヤ・コーポレーション(株)のM&A効果もあり、629億58百万円（前年同期比9%増）となりました。利益面では、経営改善活動に努めたことや事業者の通信品質改善施策の強化により基地局関連事業が好調に推移したこと、携帯修理需要が増加したことなどにより、営業利益は47億26百万円（同10%増）、経常利益は48億41百万円（同11%増）、純利益については26億4百万円（同4%増）となりました。

通期予想につきましては、売上高は当中間期の売上高がほぼ期初予想通りであったことから、期初予想を据え置いた1,270億円（前期比8%増）を見込んでおります。営業利益は、事業者の販売代理店に対する手数料体系の変更による影響が懸念されますが、引き続き経営改善活動の取り組みを継続することによる利益確保を見込み、期初予想比で7億円増加の90億円（同11%増）としております。

なお、配当金につきましては、中間配当は50円とすることを決定し、年間配当は前期比15円増配となる期初計画通りの100円を計画しております。

今後も、携帯電話に関連する既存事業の充実を図るとともに、新たな事業の開拓・拡大を推し進め、さらなる成長を目指してまいります。株主の皆様には、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 中川 勝博

※ 当中間期より連結損益計算書を作成しているため、対前期増減率は参考データであります。

セグメント別ハイライト モバイルセールス事業

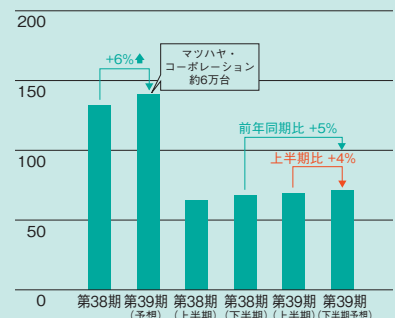
当中間期においては、各種スマートフォンや無線LAN対応端末、高速高品質カメラを搭載した高機能端末など、端末ラインアップが充実されるとともに、主要事業者において、データ通信関連の加入者の獲得・維持およびデータ通信促進に向けた施策が展開されました。このような状況のもと、当社はスマートフォンなどの高機能端末や無線LANアクセスポイント機能を持つ端末の拡販などに注力し、販売台数は、前期末に子会社化したマツハヤ・コーポレーション(株)による増加効果もあり、68万7千台（前年同期比7%増）となりました。

この結果、売上高は448億30百万円（前年同期比8%増）となりました。営業利益は、事業者の販売代理店に対する手数料体系の改定による影響があったものの、売上高が堅調であったことに加え、子会社化効果、周辺商材の拡販、個々のショップにおける損益改善努力、低収益事業の改善などの経営改善の取り組みの強化により、14億61百万円（同14%減）となりました。

通期予想につきましては、売上高は子会社化による増加効果を見込み、921億円（前期比9%増）と見込んでおります。営業利益は販売台数増は期待できるものの競争激化による販売価格の低下が予想され、29億50百万円（同3%減）と見込んでおります。

売上高	44,830	百万円
営業利益	1,461	百万円

● 携帯電話販売台数の動向（単位：万台）



01 TOPICS

HOME ICT市場に向けたショップビジネスの拡大

TOPICS 01

ホームネットワークを取り巻く環境においては、サービス、アクセス、様々な端末の3つのレイヤーにおいて、多種多様なバリエーションが出てくるものと予想しています。これらのものをワンストップで相談、購入、契約

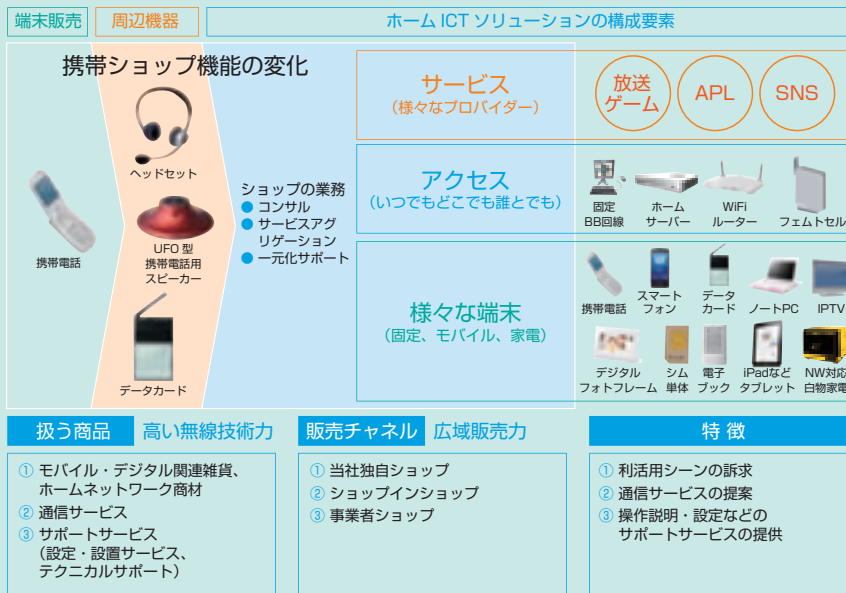
できる販売拠点を当社は目指します。設置、セットアップ、運用支援、コンサルティングなどを一元化したユーザーサポートを提供する拠点としての「ホームICTソリューションショップ」へ挑戦いたします。

扱う商品としては、モバイル・デジタル関連雑貨、ホームネットワーク商材等と、通信サービスの契約をメインに、操作説明・設定までを含むサポートサービスの提供を行っていきます。

販売チャネルとしては、独自ショップの展開とともに、当社直営およびパートナーの持つ携帯ショップでも展開したいと考えております。

ユーザーに対する様々な利活用シーンの提案・訴求、公衆通信回線とホームネットワークとの統合提案、各種サポートサービスの提案などを行い、ますます複雑化する家庭向けICT商品・サービスの販売に取り組んでまいります。

● ホーム ICT 市場に向けたショップビジネス拡大



02 TOPICS

ビジュアル・コンシェルジュ・サービス (VCS) 開始

TOPICS 02

当社では、スマートフォンの販売強化のため、4月よりテレビ電話を活用した遠隔での対面接客に関するトライアルを開始しました。サービス名称はビジュアル・コンシェルジュ・サービス (略称：VCS) です。

当社がこれまでにドコモショップの運営を通じて培った、窓口接客のノウハウを活かし、お客様満足度の高いサービス提供を実現し、現在11店舗で運用しており、既に2,000名を超えるお客様にご利用いただき、好評を得ております。

概要は、本部に設置したコンタクトセンター内にスマートフォン専門相談員を配置し、本部と当社直営のドコモショップを、光回線を用いたテレビ電話でつなぎ、来店されたお客様に接客するものです。NEC製HD-TV会議システムMV1000-MCをベースとし、遠隔対面接客用に当社独自に開発したシステムです。

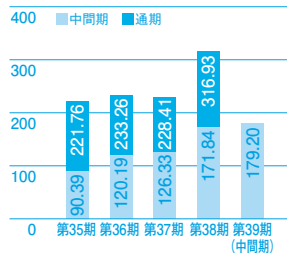
特長としては、ハイビジョン映像と全国の光回線網が利用可能な点であり、これによりテレビ電話を通じ、全国で高品質なお客様対応を可能にしております。



現在、当社直営の全店舗への展開を実施中であり、今後は、スマートフォンだけでなく、モバイル関連市場における新たなサービスに対応し、更には様々な業種、業態に活用できるよう開発を行っております。

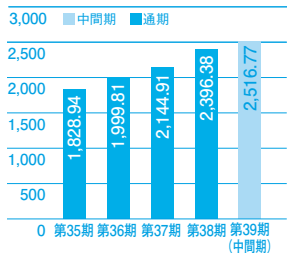
経営関連指標

● 1株当たり当期純利益 (円)



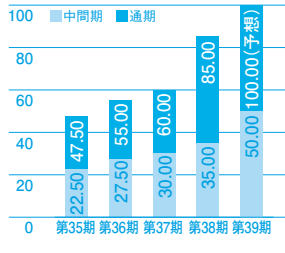
モバイルセールス事業においては、事業者の代理店手数料改定による影響を経営改善努力により補いきれず減益となったものの、モバイルサービス事業における売上高の増加および経営効率の改善による増益により、1株当たり純利益は前年同期に比べ7円36銭増加しました。

● 1株当たり純資産 (円)



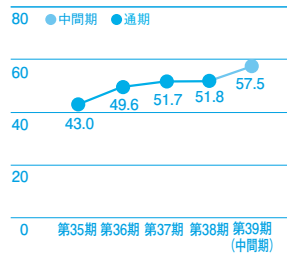
利益の計上による純資産の増加により、前期末に比べ120円39銭増加しました。

● 1株当たり配当金 (円)



当中間期の業績を考慮し、中間配当金は前年同期に比べ15円増加の1株当たり50円としました。なお、期末配当金は50円を計画し、中間配当金と合わせた第39期の年間配当金は、1株当たり100円(前期比15円増加)を予定しております。

● 自己資本比率 (%)



主に、売掛金および未収入金の減少による総資産の減少、利益の計上による株主資本の増加により、前期末に比べ5.7ポイント増加しました。

※ 連結貸借対照表は前期末より、連結損益計算書は当中間期より作成しているため、経営関連指標についてもそれに基づいた数値となっております。

財務諸表ダイジェスト

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当中間期
	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在
資産の部		
流動資産	53,112	49,330
固定資産	14,121	14,219
資産合計	67,233	63,549
負債の部		
流動負債	28,121	22,369
固定負債	4,294	4,613
負債合計	32,415	26,982
純資産の部		
株主資本	35,358	37,236
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	30,280	32,158
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	△540	△669
純資産合計	34,818	36,567
負債純資産合計	67,233	63,549

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成21年4月1日～平成21年9月30日	平成22年4月1日～平成22年9月30日
売上高	57,719	62,958
売上原価	49,337	52,761
売上総利益	8,382	10,197
販売費及び一般管理費	4,104	5,471
営業利益	4,278	4,726
営業外収益	157	172
営業外費用	70	57
経常利益	4,365	4,841
特別利益	—	50
特別損失	—	245
税金等調整前当期純利益	4,365	4,646
法人税等	1,868	2,042
当期純利益	2,497	2,604

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成21年4月1日～平成21年9月30日	平成22年4月1日～平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999	2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	1,283	816
現金及び現金同等物の期首残高	21,068	20,587
現金及び現金同等物の期末残高	22,351	21,403

※ 損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は当中間期より作成しているため、前中間期は単体ベースで記載しております。

お知らせ

当社はIRサイトの更新情報などをEメールでお知らせするサービスを行っております。パソコンのメールアドレスをお持ちの方はどなたでもご登録いただけます。

ご希望の方は下記URLからご登録ください。

http://www.nec-mobiling.com/html/ir/ir_mail.html

Mail

IR情報メール登録
募集中

MOBILING

中期戦略

経営の基本としてプロジェクトリーダー制度や創意工夫賞を採り入れることにより社員のモチベーションを高め増益を図ってまいります。新しいものの考え方や方法により、新たなことにチャレンジして利益を生み出すことを考えております。

モバイルセールス事業では、事業者の販売代理店としての位置づけは、ユーザー獲得・維持のための顧客対応最前線であることに変わりなく、重要であり続けると考えております。当社の販売チャネルを強化するとともに、携帯周辺機器商材を開拓して販売し収益の柱に育成するなど事業拡大を図り、収益力を更に高めて利益の増加にチャレンジいたします。

モバイルサービス事業の内、携帯修理は、NEC製以外の携帯修理や事業者が下取りしたNEC製携帯電話のリフレッシュ（中古再生）、当社の修理技術を生かした新事業などで事業拡大を狙ってまいります。

また、基地局関連事業では、事業者はユーザーを維持する必要があることから基地局の整備、電波受信調査は

継続して行う必要があります。当社の持つ無線エンジニアリングの力を発揮し、事業者へのソリューション提供事業や付加価値の高い事業を拡大してまいります。また、個宅訪問調査業務を通じて様々なビジネスチャンスが広がると考え、新しい事業に挑戦いたします。

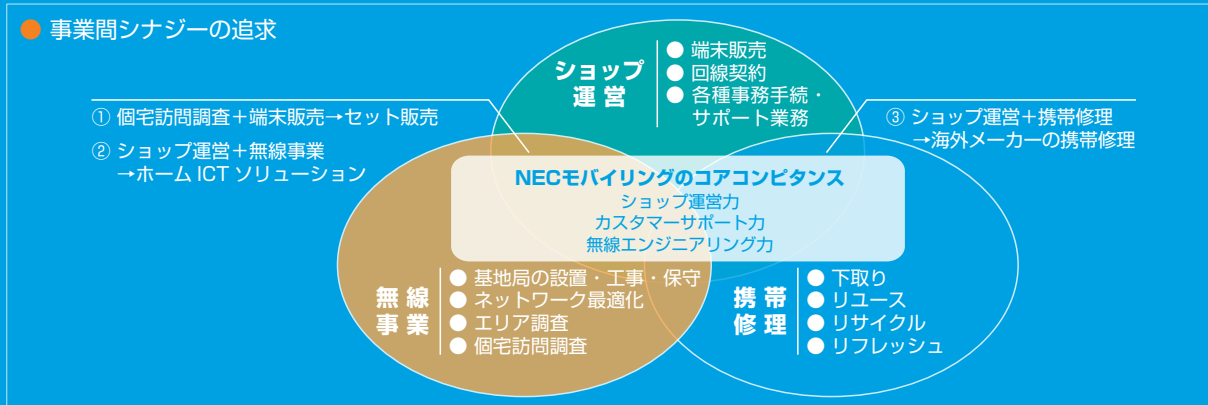
それぞれの事業が持っているノウハウのシナジー効果(ショップ運営力やカスタマーサポート力、個宅調査業務等の無線エンジニアリング力を発揮して、ホームソリューションサービスの提供やコンサルタント業務を事業化したホームICTソリューションショップへの展開を進めてまいります。

株主還元方針

配当は、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置づけ配当性向30%の水準を視野にいれ、同業他社の配当性向、配当利回り等も考慮しながら安定配当を実施していく方針であります。

当中間配当金は1株につき50円とさせていただきます。期末配当金も1株当たり50円を計画しています。

● 事業間シナジーの追求



※ プロジェクトリーダー制度とは、マネージャーや店長がリーダーとなり、合意のもとに設定された数値目標に向けて担当業務を遂行し、半期ごとの成果を個人業績に反映させる当社独自の仕組みです。

セグメント別ハイライト モバイルサービス事業

当中間期においては、事業者の充実した保証サービスの影響などにより、故障しても修理を選択する傾向は底堅く、携帯電話端末の修理需要が増加しました。また、事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組みが強化されたことから、基地局関連需要も増加しました。

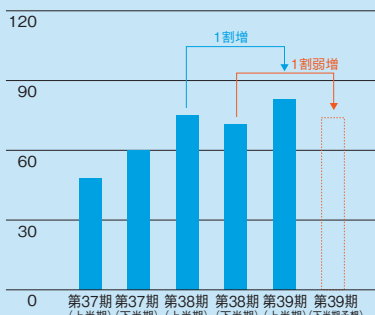
この結果、売上高は181億28百万円(前年同期比13%増)となりました。営業利益については、経営効率の改善などを進め、32億65百万円(同26%増)となりました。

通期予想につきましては、当中間期と同様に携帯修理の堅調な推移や基地局関連需要の増加を見込み、売上高は349億円(前期比7%増)、営業利益は、60億50百万円(同19%増)と見込んでおります。

※ 第38期まで「モバイルサービス事業」に含めておりましたモバイルソリューションサービスは第39期から「モバイルセールス事業」に含めており、前期比は第38期を組み替えて比較表示しております。

売上高	18,128百万円
営業利益	3,265百万円

● 携帯修理の動向 (単位:万台)



保守サービスのサイトはこちらです。

<http://www.nec-mobiling.com/hosyu-service/index.html>

● 会社概要

商号	NECモバイルリング株式会社
本社	〒222-8520 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号
設立	昭和47年12月15日
資本金	23億7,078万円
従業員数	連結：1,235名 単独：1,051名
拠点	
国内	支店：10拠点 携帯ショップ：231店 サービスセンター：6拠点 エンジニアリングセンター：7拠点
海外	1拠点
WEBサイト	http://www.nec-mobiling.com

※ 本社移転のお知らせ
事業遂行力の強化と業務の効率化を図るため、東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルに本社を移転いたします。
(移転開始日：平成22年12月20日、業務開始予定日：平成23年2月1日)

● 株式の状況

発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	14,529,400株
株主数	6,656名

● 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本電気株式会社	7,410	51.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	904	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	516	3.56
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS	502	3.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	270	1.86
NECモバイルリング従業員持株会	222	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	175	1.21
株式会社光通信	163	1.12
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	123	0.85
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	90	0.62

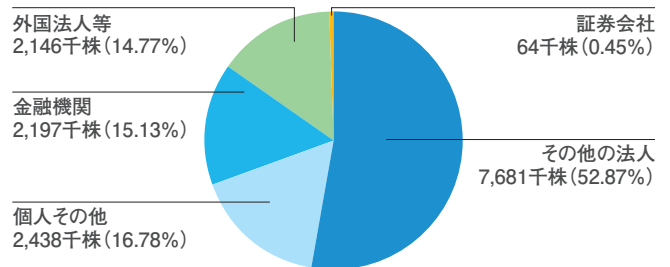
(注) 1. 持株数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、いずれも小数点第3位を四捨五入しております。

● 役員

取締役 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	中川 勝博 長島 優 庭野 修次 安藤 賢一 小島 和人 佐藤 慶太 松倉 肇	執行役員 社長 執行役員常務 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	中川 勝博 長島 優 庭野 修次 安藤 賢一 小島 和人 田中 哲男 森 泰啓 奥江 一仁 酒井 宣行 高野橋 龍一
監査役 常勤監査役 常勤監査役 監査役 監査役	福田 和樹 佐藤 益次郎 橋本 副孝 川上 耕毅		

※1 社外取締役 ※2 社外監査役 ※3 取締役を兼務する執行役員

● 所有者別株式数分布状況



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417
(ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nec-mobiling.com 但し、事故その他やむを得ない事由によって当社のホームページによる公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所